



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 加藤製作所
 コード番号 6390 URL <http://www.kato-works.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 公康
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務統括部長 (氏名) 小西 二郎
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-3458-1130

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	42,765	△17.4	797	△76.6	823	△77.6	6,879	179.5
28年3月期第3四半期	51,751	△5.3	3,413	△37.7	3,671	△42.6	2,460	△39.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 5,999百万円 (283.0%) 28年3月期第3四半期 1,566百万円 (△74.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	587.01	—
28年3月期第3四半期	209.98	—

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	131,633	52,700	39.5
28年3月期	104,331	47,067	45.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 51,951百万円 28年3月期 47,067百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	9.50	—	9.50	19.00
29年3月期	—	9.50	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	47.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	73,000	△5.4	1,900	△60.0	1,400	△72.7	7,200	105.9	614.39

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※平成29年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合を考慮しております。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2社 (社名) 株式会社 KATO HICOM
石川島中駿(厦門)建機有限公司、除外 1社 (社名)

(注) 詳細につきましては、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	11,743,587 株	28年3月期	11,743,587 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	25,166 株	28年3月期	24,350 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	11,718,958 株	28年3月期3Q	11,719,579 株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(1株当たり配当及び業績予想について)

当社は、平成28年6月29日開催の第117回定時株主総会において、平成28年10月1日を効力発生日とする株式併合について承認可決され、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。これに伴い、平成29年3月期の配当金につきまして、当該株式併合の影響を考慮した金額に修正しておりますが、今般の配当予想の修正は、株式併合に伴う修正であり、配当予想に実質的な変更はありません。なお、株式併合を考慮しない平成29年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 1. 平成29年3月期の配当予想
1株当たり配当金 期末 9円50銭
- 2. 平成29年3月期の連結業績予想
1株当たり当期純利益 通期 122円88銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府による経済対策等を背景に企業収益の向上や雇用環境の改善が一部で見られ、総じて緩やかな回復基調となりました。一方海外は、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の経済対策等で世界経済へ与える影響が見通せない状況となり、不透明感はさらに強まっております。

当社グループの事業環境は、市場ニーズに適応した新製品を開発し順次投入しておりますが、国内は防災、震災復興等のインフラ整備の需要に一服感が見られ、また東京オリンピック・パラリンピック関連等の事業は来期以降にずれ込み、全体の需要が減少いたしました。海外におきましても、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速により、需要は大幅に減少いたしました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は427億6千5百万円(前年同期比82.6%)となり、損益につきましては、営業利益7億9千7百万円(前年同期比23.4%)、経常利益8億2千3百万円(前年同期比22.4%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は、負ののれん発生益62億5千7百万円を特別利益に計上したことにより、68億7千9百万円(前年同期比279.5%)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

① 日本

国内向けは、新型ラフテレーンクレーン50t吊りSL-500Rf PREMIUMに続き、25t吊りSR-250Rf PREMIUMを発売しましたが、排出ガス規制に伴う反動減もあり、売上高は前年同期並みの389億3千1百万円(前年同期比100.2%)となりました。海外向けは、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速により需要は大幅に減少し、売上高は44億5千4百万円(前年同期比49.6%)となりました。よって日本の売上高は433億8千5百万円(前年同期比90.7%)となり、セグメント利益は10億9千5百万円(前年同期比42.8%)となりました。

② 中国

中国においては、中国経済の伸び率は鈍化しているなか底打ち感も出ていますが、油圧ショベルの需要は大幅に減少いたしました。中国の売上高は1億2千4百万円(前年同期比2.6%)となりました。また、貸倒引当金の積み増し等により販売費及び一般管理費が増加したため、セグメント損失は3億2百万円(前年同期はセグメント利益6億8千8百万円)となりました。

③ その他

海外子会社KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD.をタイ王国に設立し、平成28年10月より製造を開始しましたが、現在のところ販売は行っておりません。

主要品目別売上高の状況は次のとおりであります。

① 建設用クレーン

国内向け売上高は295億3千3百万円(前年同期比101.4%)、海外向け売上高は34億3千5百万円(前年同期比46.8%)となりました。よって、建設用クレーンの売上高は329億6千9百万円(前年同期比90.4%)となりました。

② 油圧ショベル等

国内向け売上高は85億7千8百万円(前年同期比97.7%)、海外向け売上高は3億8千1百万円(前年同期比6.8%)となりました。よって、油圧ショベル等の売上高は89億5千9百万円(前年同期比62.4%)となりました。

③ 路面清掃車等

路面清掃車等の売上高は8億3千6百万円(前年同期比87.9%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末の1,043億3千1百万円に比べ273億1百万円増加し、1,316億3千3百万円となりました。これは主として、株式会社KATO H I C O M (旧社名：I H I 建機株式会社)の子会社化に伴う、たな卸資産の増加186億6千万円、有形固定資産の増加25億8千4百万円、現金及び預金の増加22億4千3百万円、受取手形及び売掛金の増加17億1千2百万円によるものであります。

(負債の状況)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末の572億6千4百万円に比べ216億6千8百万円増加し、789億3千3百万円となりました。これは主として、株式会社KATO H I C O M (旧社名：I H I 建機株式会社)の子会社化に伴う短期借入金、1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金の増加115億8千6百万円、1年内償還予定の社債及び社債の増加38億円、支払手形及び買掛金の増加31億7千9百万円、及び流動負債のその他に含まれる前受金の増加32億4千6百万円によるものであります。

(純資産の状況)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末の470億6千7百万円に比べ56億3千2百万円増加し、527億円となりました。これは主として、株式会社KATO H I C O M (旧社名：I H I 建機株式会社)の子会社化に伴う利益剰余金の増加57億6千5百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期の連結業績予想につきましては、国内は排出ガス規制に伴う反動減も見られましたが徐々に回復するものと想定しております。海外は依然として厳しい状態が続いているものの、中国政府の景気下支えなどで景気の底打ち感も出始めております。

なお、株式会社KATO H I C O M (旧社名：I H I 建機株式会社)及びその子会社である石川島中駿(厦門)建機有限公司を連結の範囲に含めたことに伴い、平成28年8月8日に公表いたしました通期業績予想を修正しております。

当該予想につきましては、平成29年2月8日に公表いたしました「特別利益の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、株式取得により子会社化した株式会社KATO H I C O M（旧社名：I H I 建機株式会社）及びその子会社である石川島中駿(厦門)建機有限公司を連結の範囲に含めております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日をみなし取得日としているため、当第3四半期連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,682	15,926
受取手形及び売掛金	48,879	50,592
たな卸資産	28,155	46,816
繰延税金資産	1,728	1,799
その他	873	2,924
貸倒引当金	△3,084	△3,281
流動資産合計	90,235	114,778
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,724	5,229
機械装置及び運搬具（純額）	1,604	1,861
土地	3,653	3,535
建設仮勘定	471	1,790
その他（純額）	158	779
有形固定資産合計	10,612	13,196
無形固定資産	299	358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,875	2,309
破産更生債権等	876	1,544
その他	1,309	989
貸倒引当金	△876	△1,543
投資その他の資産合計	3,184	3,300
固定資産合計	14,096	16,855
資産合計	104,331	131,633

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,496	26,675
1年内償還予定の社債	—	380
短期借入金	7,180	10,031
1年内返済予定の長期借入金	4,404	5,069
未払法人税等	1,041	110
賞与引当金	573	361
製品保証引当金	492	795
その他	2,582	6,046
流動負債合計	39,770	49,470
固定負債		
社債	1,500	4,920
長期借入金	14,968	23,038
退職給付に係る負債	85	479
繰延税金負債	761	718
その他	179	306
固定負債合計	17,493	29,463
負債合計	57,264	78,933
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	7,109	7,109
利益剰余金	34,409	40,174
自己株式	△34	△36
株主資本合計	44,420	50,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	208
為替換算調整勘定	2,613	1,639
退職給付に係る調整累計額	△111	△80
その他の包括利益累計額合計	2,647	1,767
非支配株主持分	—	748
純資産合計	47,067	52,700
負債純資産合計	104,331	131,633

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	51,751	42,765
売上原価	43,361	36,882
売上総利益	8,389	5,882
販売費及び一般管理費	4,976	5,085
営業利益	3,413	797
営業外収益		
受取利息	49	51
割賦販売受取利息	317	277
受取配当金	15	14
持分法による投資利益	63	12
その他	45	177
営業外収益合計	492	533
営業外費用		
支払利息	218	194
為替差損	1	89
支払手数料	—	155
その他	14	67
営業外費用合計	233	506
経常利益	3,671	823
特別利益		
固定資産売却益	—	45
負ののれん発生益	—	6,257
特別利益合計	—	6,303
税金等調整前四半期純利益	3,671	7,127
法人税、住民税及び事業税	1,232	147
法人税等調整額	△22	100
法人税等合計	1,210	247
四半期純利益	2,460	6,879
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,460	6,879

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	2,460	6,879
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4	60
為替換算調整勘定	△912	△973
退職給付に係る調整額	24	30
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	1
その他の包括利益合計	△894	△879
四半期包括利益	1,566	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,566	5,999
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	46,856	4,894	51,751	—	51,751	—	51,751
セグメント間の 内部売上高又は振替高	976	—	976	—	976	△976	—
計	47,833	4,894	52,727	—	52,727	△976	51,751
セグメント利益又は損失(△)	2,562	688	3,251	△4	3,247	165	3,413

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主としてセグメント間未実現利益消去165百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	日本	中国	計				
売上高							
外部顧客への売上高	42,640	124	42,765	—	42,765	—	42,765
セグメント間の 内部売上高又は振替高	745	—	745	—	745	△745	—
計	43,385	124	43,510	—	43,510	△745	42,765
セグメント利益又は損失(△)	1,095	△302	793	△45	747	49	797

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれないセグメントであり、タイ王国に設立した連結子会社 KATO WORKS (THAILAND) CO., LTD. にかかわるものを含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額には主として報告セグメント間の相殺消去額70百万円及びセグメント間未実現利益消去△21百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

株式会社KATO H I COM (旧社名: I H I 建機株式会社)の発行済株式の全てを取得し、連結の範囲に含めたため、当第3四半期連結累計期間において負ののれん発生益 6,257 百万円を計上しております。なお、同社は「日本」セグメントに属しますが、負ののれん発生益は、特別利益に区分されるため、上表には含めておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、平成 28 年 10 月 25 日開催の取締役会において、以下のとおり、株式会社 I H I (以下「I H I」といいます。) から I H I 建機株式会社 (以下「I H I 建機」といいます。) の発行済株式の全てを取得すること (以下「本株式取得」といいます。) を決議し、I H I との間で株式譲渡契約を締結いたしました。また、平成 28 年 11 月 25 日付で本株式取得が完了いたしました。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : I H I 建機株式会社

事業の内容 : ミニショベル、油圧ショベル、クローラキャリア、クレーン、コンクリートポンプ、
林業機械等の建設機械及び関連する環境関連装置の製造・販売

② 企業結合を行った主な理由

当社企業グループは、「優秀な製品による社会への貢献」を経営理念とし、常にパイオニア精神を持って技術革新にチャレンジしております。また、主力製品であるラフテレーンクレーン、オルテレーンクレーン、油圧ショベルをはじめ、アースドリル、スイーパー等、数多くの機械を提供することにより、技術優先のメーカーとして国内外で高い信頼と評価を得ております。

I H I 建機は、I H I グループの一員として昭和 27 年 8 月に創設され、クローラクレーン、ミニショベルを主力製品とし、建機メーカーとして世界にも通用する品質ならびに欧米を中心とした海外戦略に強みをもっており、高く評価されております。

当社企業グループに I H I 建機が加わることにより、製品のラインナップ充実による売上の増加、国内・海外販売拠点の拡充による販路の拡大、共同購買によるコスト削減等、多くのシナジー効果が期待され、企業価値の更なる向上が実現できるものと考えております。

③ 企業結合日

平成 28 年 11 月 25 日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称

株式会社 K A T O H I C O M

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、I H I 建機の発行済株式を取得したためです。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を当第 3 四半期連結会計期間末日としているため、当第 3 四半期連結累計期間においては貸借対照表のみを連結しており、四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	0 百万円
取得原価		0 百万円

(4) 発生した負ののれん発生益の金額及び発生原因

① 発生した負ののれん発生益の金額

6,257 百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったためです。